

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	母子保健事業	会計名称	一般会計			担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2050	所属長名	下岡裕基	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	谷本恵子	
法令根拠等	母子保健法、子ども・子育て支援法、健やか親子21、健やか親子えひめ21、伊予市子ども・子育て支援事業計画					実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり						【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	妊娠期から子育て期にわたって健康に対する意識の高揚に取り組み、病気の早期発見、早期治療など適切な支援に繋ぐ。							
事業の対象	妊娠期から出産、子育て期にある子どもとその保護者			事業の目的	妊娠期から出産・子育て期にわたり切れ目ない支援を行うことで、不安や負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができ、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図る。			
事業の内容 (整備内容)	母子手帳の交付、妊婦乳幼児健診、育児相談、健康教育、訪問指導、療育教室との連携、母子健康包括支援センター			昨年度の課題に対する具体的な改善策	女性にとって周産期は、他のどの時期よりも不調をきたしやすいという特徴がある。平成29年度に母子健康包括支援センターが課内に開所され、妊娠中の早期からの関りが充実し状況把握できている。さらに産後の把握も行い、妊産婦のメンタルヘルス対策を強化していく。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	27,255	29,407	1,069	0	0	27,418	3歳児健診受診率	%	93.5	95	73.1	95.6
財源内訳												
国庫支出金		1,426	794	0	0	1,852						
県支出金	1,088	1,299	0	0	0	1,017						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	0	件	3251	3000	1250	2501
一般財源	26,167	26,682	275	0	0	24,549						
職員の人工(にんく)数	3.35	3.55				3.55	訪問指導件数	件	560	500	247	493
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	53,995	57,779				55,790	個別支援プラン作成件数	件	3	3	1	6
主な実施主体	一部委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	妊婦・乳幼児健診(委託料 22,417千円)								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000		
成果指標	指標	3歳児健診での健やか親子アンケートでの育児満足度(「この地域で子育てをしていきたいか」の質問に、「そう思う」・「どちらかと言えばそう思う」と答えた人の割合)			単位	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度
					%		目標	100	100	100	100	
	指標設定の考え方	子どもが健やかに成長する環境づくりとして、子育てで困ったときに相談しやすい体制が整っていること、子育てをサポートするサービスが充実している。					実績	97.8	95.4			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		国の健やか親子21 (第2次) の報告より、妊産婦の自殺数が産科的合併症による母体死亡数を上回っており、妊産婦のメンタルヘルスケアは大きな課題であることを確認。また近隣市町の取り組み状況などを把握し、資料を作成。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点	産婦を対象に、全国共通尺度である産後うつ等のスクリーニングを実施することで、産後うつや不安の強い産婦を早期に発見でき、適切な支援につなぐことができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 近年、特定妊婦や身近に支援を受けられない方が増加傾向にあるため、妊娠期からの支援はもとより、出産、3歳児を迎えるまでの両親と乳幼児への継続的な支援は必須であることから、母子手帳発行時、各健診・相談事業の実施にあわせて、心身の健康状態を確認し、状況に応じて必要な助言などを行っていく必要がある。 ※1歳半・3歳児健診は母子保健法により実施が義務付けられている。 ※母子健康包括支援センター事業を含む。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	B					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3								
評価	所属長	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	A	事業の課題認識	母子健康包括支援センターで実施している産後ケア事業及び子育て支援ヘルパー支援事業については、他市町の取り組みも参考にしながら、利用者のニーズに合った制度設計の見直し等も検討していく必要がある。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。		